

# 財政調整基金に1億6000万円を積立

第3回  
(9月)  
定例会  
(9/4~9/18)

人事案件1件、条例改正16件、平成30年度決算算認定8件、令和元年度補正予算8件、合計33件の議案が町長より提案され、すべて原案のとおり可決・認定されました。  
また、9日と10日に一般質問が行われ、さらに11日には各常任委員会を開き提出議案、事業の進捗状況について審議、12日と13日には決算特別委員会を開き、平成30年度一般会計及び各特別会計決算について審議しました。本定例会中、請願1件が付託され、不採択となりました。委員会条例と議会会議規則の改正2件が議員提出議案として提出され可決しました。

## 消費税率10%に対応

### 各種使用料条例の一部改正

消費税法及び地方税法の改正により、本年10月1日より、消費税率が8%から10%へ引き上げられることに伴い、8つの条例改正を行いました。

## 保育料無償に対応

### 各種保育事業の負担金等に関する条例の一部改正

国は、10月からの消費税引き上げによる財源を活用し、総合的な少子化対策を推進する一環として、「幼児教育・保育に係る利用者負担額の無償化」を実施し、関係法令の改正を行いました。それに合わせて、3つの条例改正を行いました。

## 人事案件

### 教育委員会委員の任命

桑原里美氏(新任)【茶屋町】の選任に同意しました。任期は令和元年10月から4年間で、賛成全員で同意です。



## 令和元年度一般会計補正予算(第2号)の主な内容

会計名	補正前	補正額	補正後
一般会計補正予算(第2号)	69億 3363万6千円	4億53万円	73億 3416万6千円

### <歳出事業の主な増減の内容>

①高寺コミュニティセンターの屋根塗装	625万円	増
②後期高齢者医療療養給付費	9981万円	増
③保育料無償に伴う事務費	642万円	増
④経営持続化補助金(消費税軽減税率対応レジ導入)	30万円	増
⑤財政調整基金の増	1億6000万円	増

### 反対

#### 小畑博司議員

本年3月に、国がすすめる農業政策である農業者への直接支払制度の一部凍結を強行した。「苦渋の選択だった」と説明したが、あれから半年が経過した今もなお、十分な説明がされていない。今度の補正でやれるのに見直してもない。町民の切実な声が反映されていない補正には反対である。

### 反対

#### 渡部正司議員

マラソン大会の休止経緯について町の姿勢に反対。町の経済等への影響が大きい大会の休止に多くの町民が驚き、町の雰囲気は失望が拡散した。要因として委託先の休止決定としているが、町として継続する努力に欠けたのではないか。予算の歪んだ縮減意識がもたらした極みだ。スポーツ行政の質が疑われる。

## 令和元年度一般会計補正予算(第2号)に対する討論

審議案件に対する賛否の状況（賛否が分かれた議案）

件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
	物江 政博	赤城 大地	横山 智代	渡部 正司	小畑 博司	佐藤 宗太	山口 享	三橋 薫	青木美貴子	五十嵐正康	渡部 順子	五十嵐一夫	水野 孝一	酒井 育子	猪俣 恒雄	古川 庄平
議案第66号 平成30年度会津坂下町一般会計歳入歳出決算認定について	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長
議案第74号 令和元年度会津坂下町一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	議長

上記以外の議案は賛成全員で可決しました。○：賛成 ×：反対 欠：欠席 議長は採決に加わりません

請願の審査	請願番号	受理年月日	件名	請願者氏名	紹介議員	付託委員会	審査結果
	第5号	令和元年8月29日	消費税率10%への増税に反対する請願について	福島県河沼郡会津坂下町大字大沖字上野1170-1 会津の大地と健康を守る会 代表 千葉 親子	小畑 博司 横山 智代	総務	不採択

請願について  
私はこう考える

討 論

反対

五十嵐一夫議員

国民は10%移行に反対の大きな世論があります。脆弱な徴収義務者にとっては対応困難な方もいます、そしてキャッシュレスポイント還元などへの国民の疑問もあります。判りにくく、混乱している軽減税率の導入の直前の現状です。国民を惑わすものであり、本請願を採択すべきです。

反対

横山智代議員

家計消費が減り、実質賃金も下がり景気の悪化が現実になっている時に、5兆円にも上る消費税増税を家計と消費に押しつけるのはあまりにも無謀です。消費税10%は経済を破壊し景気を冷やすす増税です。

反対

小畑博司議員

日本の消費税は、国の収入の29.5%を占める。スウェーデンは消費税率25%だが国の収入においては18.5%だ。消費税は母子家庭や生活保護世帯も含め負担する税金なのに、国の税収の30%も占める国はおかしい。是非とも採択すべきだ。

「請願第5号委員長報告の「不採択」に対する討論



町長に決算審査の意見書を渡す  
仙波代表監査委員と酒井議員

意見書には、「町民税の増収等は見られるが、都市部のような回復感は見られない。依然として地方交付税、国県支出金や地方債に頼った厳しい財政運営が続いている。徴収率は向上し、特別会計経費等への繰出金、暖冬による除雪の減額など歳出抑制に努めているが、行政経営改革プランの進捗と更なる経常経費の削減に努め、財政健全化への取組みを推進する必要がある。」

財政が厳しくとも行政運営に対する町民満足度と財政出動の両立が不可欠であり、両者の推進と確立を図りながら町民に不安を与えない行政運営を進めていくことを希望する。」との内容が記載されています。

平成30年度 決算審査  
(実施期間…7月17日～7月25日)